

「企業経営者意識調査 Business Survey Index」の概要

(平成 28 年 1-3 月期)

経済部経済企画局経済企画課

1 企業業況感等調査 (調査数 1,000 社、回答数 625 社)

- 業況感 BSI (合計) は、水準としては引き続きマイナスだが、前期から 5 ポイント上昇。(前期：△18 今期：△13 来期見通し：△17)
- 業種別では、建設業、製造業、運輸業、サービス業で上昇、卸売・小売業で下降。
- 圏域別では、道南、道央、道北、十勝で上昇、オホーツク、釧路・根室で下降。
- 来期見通し(合計)は、4 ポイント下降。業種別では建設業で上昇、他業種で下降。圏域別では、道北、釧路・根室で上昇、道南、道央、オホーツク、十勝で下降。

※BSI指標は、「上昇」「横ばい」「下降」の選択肢により調査し、「上昇企業の割合(%)－下降企業の割合(%)」で算出。

(1) 業況感

ア 業種別業況感

【建設業】 8 ポイント上昇  (前期 △ 29 → 今期 △ 21)

- ・営業の強化や年度末の受注増などにより、土木工事業などでマイナス幅が縮小
- ・年度末に事業が集中したことや前倒し発注により、設備工事業などでプラス幅が拡大

【製造業】 2 ポイント上昇  (前期 △ 13 → 今期 △ 11)

- ・宣伝や営業の強化、販路の開拓により産業用機械などの汎用機械器具製造業でプラス幅が拡大
- ・為替・金利等の変動により、電気機械器具製造業でプラスに転換
- ・公共事業の減少、原材料価格の上昇により、窯業・土石製品製造業でマイナス幅が拡大

【卸売・小売業】 3 ポイント下降  (前期 △ 20 → 今期 △ 23)

- ・原材料価格の上昇などにより、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業でマイナス幅が拡大
- ・自動車販売の減少により、自動車小売業などの機械器具小売業でマイナス幅が拡大

【運輸業】 13 ポイント上昇  (前期 △ 13 → 今期 0)

- ・来道者数の増加により、道路旅客運送業でプラスに転換
- ・燃料費の下落や輸送量の増加などにより、道路貨物運送業でマイナス幅が縮小

【サービス業】 6 ポイント上昇  (前期 △ 15 → 今期 △ 9)

- ・来道者数の増加により、宿泊業でプラス幅が拡大
- ・販売拠点の増加や受注の増加などにより、通信業や情報サービス業でプラス幅が拡大

イ 圏域別業況感

【道南】 18 ポイント上昇  (前期 △ 25 → 今期 △ 7)

- ・北海道新幹線開業前後の宿泊客の増加により、旅館・ホテル業でプラス幅が拡大
- ・新幹線開業フェアにおける販売増加などにより、清涼飲料製造業でプラス幅が拡大

【道央】 2 ポイント上昇  (前期 △ 7 → 今期 △ 5)

- ・新規路線の拡充やサービス運賃の普及に伴う乗客数の増加により、航空運輸業でプラスに転換
- ・暖冬の影響により、衣服卸売業でプラス幅が縮小

《札幌市を除く》 5 ポイント上昇  (前期 △ 16 → 今期 △ 11)

- ・外国人観光客の増加などにより、飲食店でプラス幅が拡大
- ・自動車販売台数の減少などにより、輸送用機械器具製造業のマイナス幅が拡大

《札幌市》 横ばい ➡ (前期 1 → 今期 1)

- ・バス運賃の新運賃制度の導入により、道路旅客運送業でプラスに転換
- ・家電量販店などのインターネット販売の普及に伴う価格競争激化により、機械器具小売業でマイナス幅が拡大

【道北】 12ポイント上昇 ➡ (前期 △ 45 → 今期 △ 33)

- ・燃料費の下落により、一般乗用旅客自動車運送業でプラスに転換
- ・新設住宅着工件数の増加により、木材・木製品製造業のプラス幅が拡大

【オホーツク】 1ポイント下降 ➡ (前期 △ 8 → 今期 △ 9)

- ・公共事業の減少や暖冬による除排雪減少の影響により、総合工事業でマイナス幅が拡大
- ・時化(しけ)などの影響により運送物が減少し、道路貨物運送業でマイナスに転換

【十勝】 14ポイント上昇 ➡ (前期 △ 24 → 今期 △ 10)

- ・客数の増加や客単価の上昇により、宿泊業でプラスに転換
- ・公共工事の前倒し発注などにより、総合工事業でマイナス幅が縮小、金属製品製造業でプラスに転換

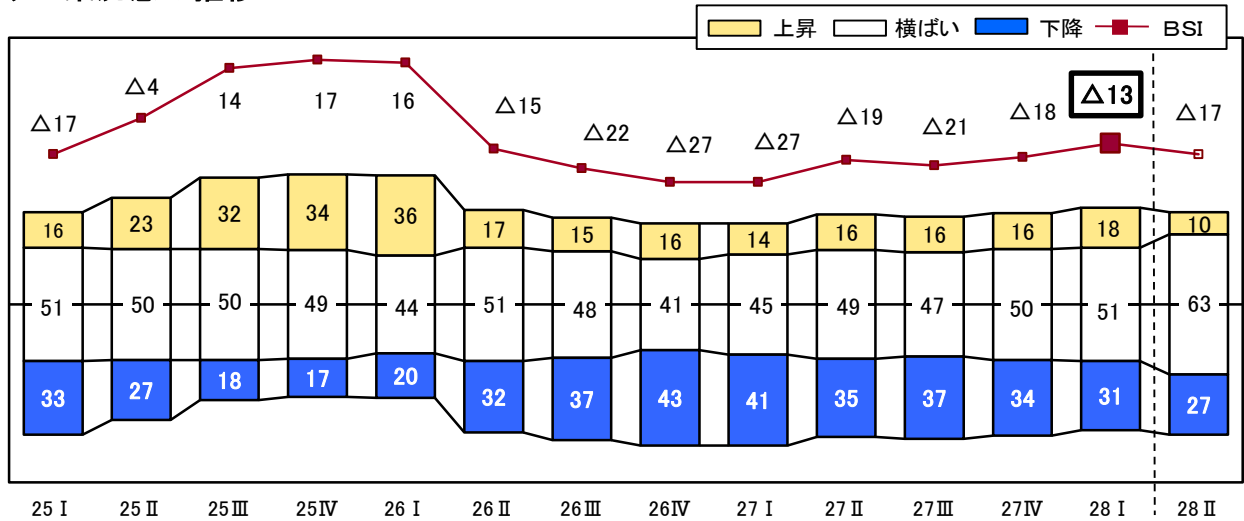
【釧路・根室】 5ポイント下降 ➡ (前期 △ 26 → 今期 △ 31)

- ・原材料・仕入価格の上昇により、木材・木製品製造業でマイナス幅が拡大
- ・圏域来訪者数の減少により、宿泊業でマイナス幅が拡大、飲食店がマイナスへ転換

業況感(業種・資本金・圏域別)

区分	H27年 10-12月 実績BSI	H28年1-3月実績					H28年4-6月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総計	△ 18	18	51	31	△ 13	5	10	63	27	△ 17	△ 4	
札幌市を除く	△ 24	17	50	33	△ 16	8	9	62	29	△ 20	△ 4	
札幌市	1	25	51	24	1	0	14	65	21	△ 7	△ 8	
業種	建設業	△ 29	15	49	36	△ 21	8	10	61	29	△ 19	2
	製造業	△ 13	14	61	25	△ 11	2	10	68	22	△ 12	△ 1
	卸売・小売業	△ 20	17	43	40	△ 23	△ 3	6	62	32	△ 26	△ 3
	運輸業	△ 13	26	48	26	0	13	11	64	25	△ 14	△ 14
	サービス業	△ 15	21	49	30	△ 9	6	13	59	28	△ 15	△ 6
資本金	5千万円未満	△ 23	17	49	34	△ 17	6	9	61	30	△ 21	△ 4
	5千万以上～1億円未満	△ 9	19	50	31	△ 12	△ 3	9	64	27	△ 18	△ 6
	1億円以上	△ 6	24	56	20	4	10	19	65	16	3	△ 1
圏域	道南	△ 25	22	49	29	△ 7	18	12	67	21	△ 9	△ 2
	道央	△ 7	21	53	26	△ 5	2	10	66	24	△ 14	△ 9
	札幌市を除く	△ 16	17	55	28	△ 11	5	7	66	27	△ 20	△ 9
	札幌市	1	25	51	24	1	0	14	65	21	△ 7	△ 8
	道北	△ 45	11	45	44	△ 33	12	12	50	38	△ 26	7
	オホーツク	△ 8	18	55	27	△ 9	△ 1	10	57	33	△ 23	△ 14
	十勝	△ 24	24	42	34	△ 10	14	11	63	26	△ 15	△ 5
	釧路・根室	△ 26	11	47	42	△ 31	△ 5	6	63	31	△ 25	6

ウ 業況感の推移



(注) 「I～IV」は、暦年の四半期を表す。

(I=1～3月 II=4～6月 III=7～9月 IV=10～12月)

(見通し)

(2) 経常利益

経常利益BSI △14 (前期から1ポイント上昇)

- ・業種別にみると、建設業、製造業、サービス業でマイナス幅縮小、運輸業でマイナスに転換、卸売・小売業でマイナス幅拡大
- ・圏域別にみると、道南、道北、十勝でマイナス幅縮小、道央、オホーツクで横ばい、釧路・根室でマイナス幅拡大

経常利益(業種・資本金・圏域別)

区分	H27年 10-12月 実績BSI	H28年1-3月実績					H28年4-6月見通し				
		増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総計	△15	20	46	34	△14	1	11	58	31	△20	△6
札幌市を除く	△21	19	44	37	△18	3	10	58	32	△22	△4
札幌市	3	26	50	24	2	△1	15	54	31	△16	△18
業種											
建設業	△29	19	41	40	△21	8	7	58	35	△28	△7
製造業	△22	14	56	30	△16	6	7	63	30	△23	△7
卸売・小売業	△12	24	39	37	△13	△1	12	55	33	△21	△8
運輸業	4	27	43	30	△3	△7	12	63	25	△13	△10
サービス業	△16	19	48	33	△14	2	14	53	33	△19	△5
資本金											
5千万円未満	△20	16	48	36	△20	0	9	57	34	△25	△5
5千万以上～1億円未満	△14	23	44	33	△10	4	9	63	28	△19	△9
1億円以上	2	36	40	24	12	10	22	54	24	△2	△14
圏域											
道南	△27	18	44	38	△20	7	13	61	26	△13	7
道央	△5	24	47	29	△5	0	12	57	31	△19	△14
札幌市を除く	△13	21	45	34	△13	0	8	60	32	△24	△11
札幌市	3	26	50	24	2	△1	15	54	31	△16	△18
道北	△37	15	40	45	△30	7	12	52	36	△24	6
オホーツク	△5	24	47	29	△5	0	11	54	35	△24	△19
十勝	△19	26	45	29	△3	16	13	60	27	△14	△11
釧路・根室	△29	7	49	44	△37	△8	4	64	32	△28	9

(3) 雇用者の不足感（「不足」－「過剰」）

今期の雇用者不足感BSI 28（前期と比べて横ばい）

- ・業種別にみると、建設業、製造業、サービス業でプラス幅拡大、卸売・小売業、運輸業でプラス幅縮小
- ・圏域別にみると、オホーツク、釧路・根室でプラス幅拡大、道央で横ばい、道南、道北、十勝でプラス幅縮小

雇用者の不足感(業種・資本金・圏域別)

区分	H27年 10-12月 実績BSI	H28年1-3月実績					H28年4-6月見通し					
		不足	適正	過剰	BSI	変化幅	不足	適正	過剰	BSI	変化幅	
総計	28	33	62	5	28	0	32	64	4	28	0	
札幌市を除く	26	34	61	5	29	3	33	64	3	30	1	
札幌市	31	28	67	5	23	△ 8	27	70	3	24	1	
業種	建設業	32	40	53	7	33	1	42	51	7	35	2
	製造業	21	28	69	3	25	4	25	73	2	23	△ 2
	卸売・小売業	22	21	72	7	14	△ 8	18	76	6	12	△ 2
	運輸業	43	40	57	3	37	△ 6	40	59	1	39	2
	サービス業	27	35	61	4	31	4	36	59	5	31	0
資本金	5千万円未満	28	33	63	4	29	1	32	64	4	28	△ 1
	5千万以上～1億円未満	21	32	62	6	26	5	34	61	5	29	3
	1億円以上	37	31	64	5	26	△ 11	30	67	3	27	1
圏域	道南	27	29	67	4	25	△ 2	28	69	3	25	0
	道央	25	30	65	5	25	0	27	69	4	23	△ 2
	札幌市を除く	20	32	64	4	28	8	28	67	5	23	△ 5
	札幌市	31	28	67	5	23	△ 8	27	70	3	24	1
	道北	41	41	51	8	33	△ 8	50	44	6	44	11
	オホーツク	18	29	66	5	24	6	27	68	5	22	△ 2
	十勝	36	32	65	3	29	△ 7	35	60	5	30	1
	釧路・根室	23	39	58	3	36	13	32	64	4	28	△ 8

(4) 設備投資の状況

今期の設備投資実績

- ・1-3月期に「設備投資をした」と回答した企業は29%で、前年同期と比べて横ばい、前期から7ポイント下降
- ・設備投資の目的は、「設備更新」が74%、「生産・販売能力拡大」が26%、「合理化・省力化」が16%（複数回答）

設備投資の状況(H28年1-3月実績)(業種・資本金・圏域別)

(%)

区分	H27年10-12月 設備投資した	H28年1-3月 設備投資した	設備投資の目的(複数回答)							
			設備更新	生産・販売能力拡大	合理化省力化	環境保全	経営多角化	研究開発	その他	
総計	36	29	74	26	16	8	5	2	1	
札幌市を除く	36	29	71	28	19	6	5	1	0	
札幌市	35	29	85	18	8	15	5	3	3	
業種	建設業	25	25	71	11	18	0	11	7	0
	製造業	49	37	70	35	30	21	7	2	0
	卸売・小売業	31	24	67	30	13	10	10	0	0
	運輸業	47	37	82	21	12	3	0	0	0
	サービス業	32	26	79	27	8	4	0	0	2
資本金	5千万円未満	29	24	70	27	16	9	5	0	0
	5千万以上～1億円未満	40	30	74	10	21	8	8	3	0
	1億円以上	60	52	83	37	13	7	2	4	2
圏域	道南	31	27	70	20	25	5	5	0	0
	道央	37	31	77	27	17	11	7	4	1
	札幌市を除く	40	33	71	36	24	7	9	4	0
	札幌市	35	29	85	18	8	15	5	3	3
	道北	33	21	78	33	6	6	6	0	0
	オホーツク	32	33	67	33	10	10	0	0	0
	十勝	47	35	68	23	23	5	5	0	0
	釧路・根室	28	25	78	11	17	6	0	0	0

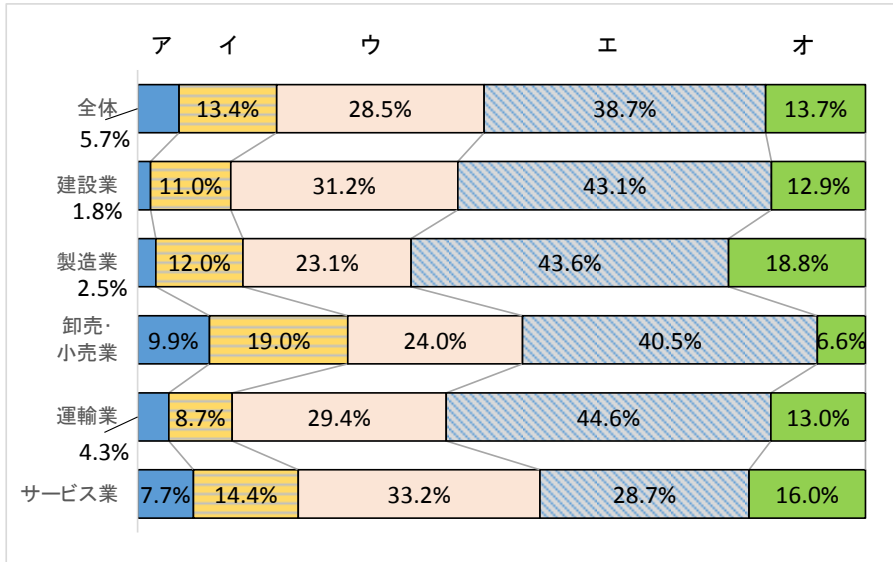
2 特別調査

(1) 平成26年4月の消費税率引き上げの影響（回答 620社）

影響が残っているとした企業（「ア」～「ウ」）は全体で47.6%、業種別はサービス業の55.3%、次いで卸売・小売業の52.9%の順となった。

また、「オ. 元々影響はなかった」と回答した企業が全体で13.7%あった。

ア. 大きな影響が残っている イ. 影響が残っている ウ. 多少残っている
エ. 残っていない オ. 元々影響はなかった



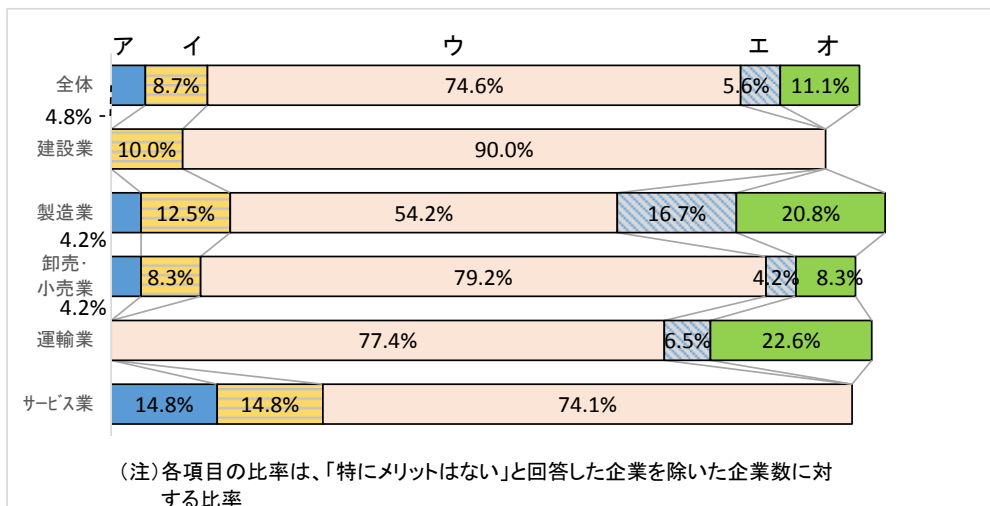
(2) 円高傾向による影響（回答 607社）

607社のうち481社（79.2%）の企業が、「カ. 特にメリットはない」と回答。メリットがあると回答した企業のうち、最も多かったのは「ウ. 原材料等の仕入価格の低下」（74.6%）で、特に建設業（90.0%）で高い比率となっている。

また、「オ.その他」では、「燃料価格の低下」の回答が多かった。

ア. 販売・受注数量の増加 イ. 販売・受注価格の上昇 ウ. 原材料等の仕入価格の低下
エ. 金融・為替取引での収益増加 オ. その他 カ. 特にメリットはない

※「カ」以外複数回答

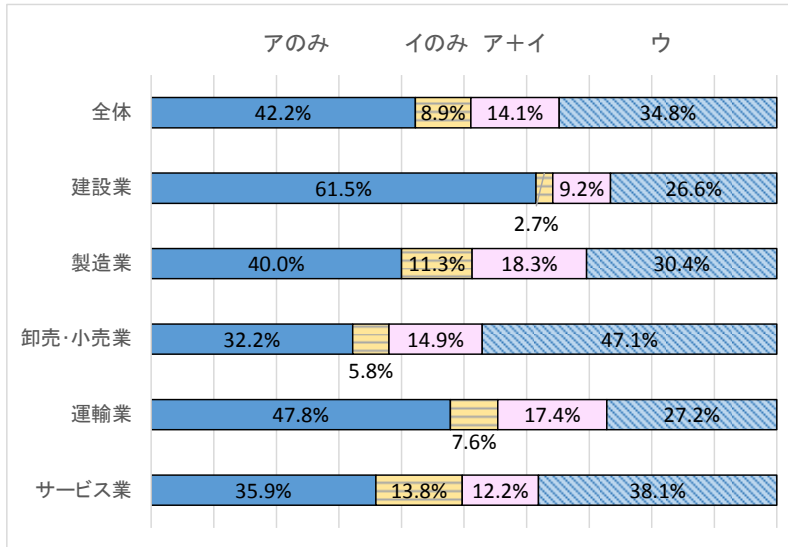


(3) 社員の採用状況

ア 最近1カ年の採用状況（回答 618社）

採用活動について、正規社員のみ募集した企業は全体で42.2%、非正規社員のみ募集は8.9%、両方募集は14.1%、採用活動を行っていない企業は34.8%であった。業種別にみると、建設業で正規社員の採用意欲が高く（正規社員のみ61.5%、正規・非正規両方9.2%）、卸売・小売業やサービス業では採用活動を行っていない比率（それぞれ47.1%、38.1%）、あるいは非正規社員の採用活動のみを行った比率（同14.9%、13.8%）が高くなっている。

ア. 正規社員の採用活動を行った イ. 非正規社員の採用活動を行った ウ. 採用活動を行っていない
※「ウ」以外複数回答

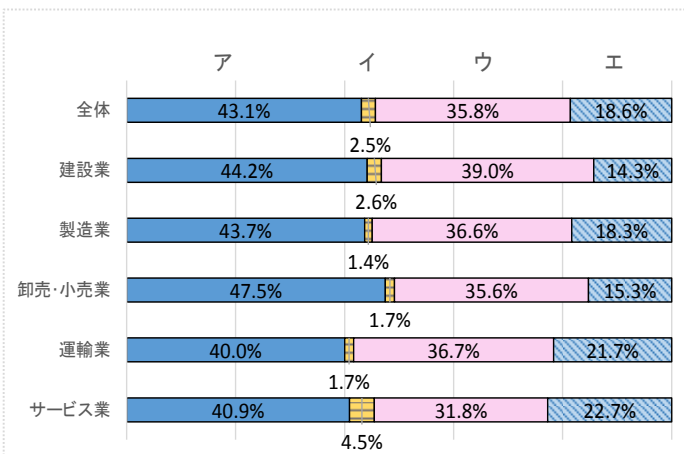


イ 採用結果

正規社員は、「ア. 計画どおり人員を採用した」企業が全体で43.1%、「ウ. 計画を下回る人員しか採用できなかった」企業が35.8%、「エ. 応募者がいなかった」企業が18.6%、「イ. 計画を上回る人員を採用できた」企業が2.5%であった。非正規社員は、「ウ. 計画を下回る人員しか採用できなかった」企業が43.8%、「ア. 計画どおり人員を採用した」企業が40.4%、「エ. 応募者がいなかった」企業が15.1%、「イ. 計画を上回る人員を採用できた」企業が0.7%であった。

ア. 計画どおり人員を採用した イ. 計画を上回る人員を採用できた
ウ. 計画を下回る人員しか採用できなかった エ. 応募者がいなかった

ア. 正規社員の採用結果（回答 355社）



イ. 非正規社員の採用結果（回答 146社）

